



2023.3.22

個人投資家向け会社説明会

富士興産株式会社 (コード:5009)

代表取締役社長 保谷 尚登

次世代液体エネルギーの供給企業へ

お客様が必要とするエネルギーの安定供給と、
エネルギーの効率使用や環境負荷の低減に資する商品の提供を通じ、
よりよい社会づくりを支える企業でありたい

- お客様にとって最適なエネルギー・サービス・ソリューションを提供します
- グリーン商品から次世代液体エネルギーまで幅広くお届けします
- 地域のくらしと産業の持続的な豊かさと発展を支えます
- 事業活動を通じてESGの取り組みを推進し、よりよい社会づくりに貢献します

AGENDA

01 富士興産グループについて

02 環境負荷低減に資するエネルギーについて

03 企業価値向上・株主還元について



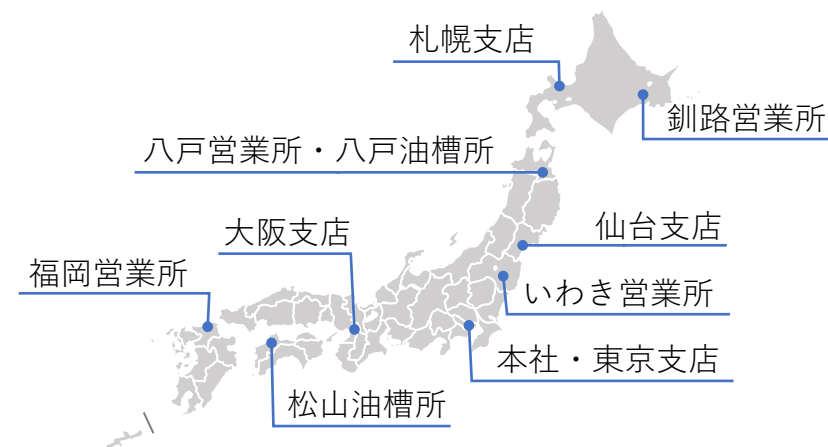
富士興産グループ

	事業地区	主力事業内容
富士興産株式会社	全国	産業用石油製品の販売
富士ホームエナジー株式会社	北海道	住宅向け燃料販売
富士レンタル株式会社	北海道	建機・重機のレンタル
※環境開発工業株式会社	北海道	廃棄物のリサイクル

※ 2022年10月より子会社化

2023年3月期
第3四半期財政状況

純資産	9,287 百万円
総資産	21,118 百万円
自己資本比率	44.0 %



全国幅広い業種への安定供給体制



次世代液体エネルギー供給に発展

※アドブルー：ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物（ NO_x ）を無害化する「SCRシステム」に使用される高品位尿素水

富士ホームエナジー(株)

ホームエネルギー事業

- ・家庭用燃料および関連商品を取り扱い

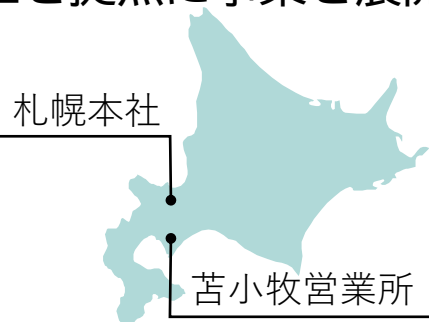
LPガス

灯油

電気

住宅設備

- ・北海道道央地区を拠点に事業を展開



- ・万全な保安体制

365日24時間緊急受付対応



富士レンタル(株)

レンタル事業

- ・建設機械のレンタル、販売を手掛ける

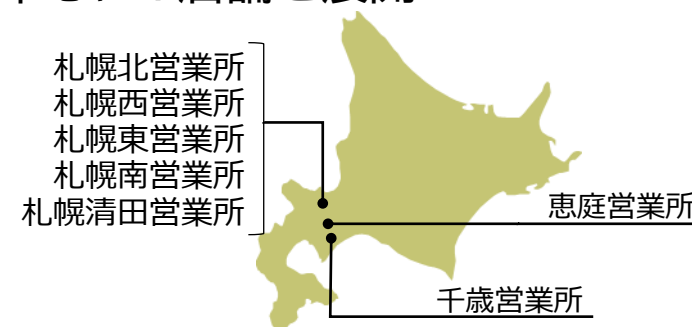
建機

重機

建築資材

発電機

- ・札幌中心に7店舗を展開



- ・道央地区でドミナント形成

機材の融通
他営業所へ返却可能



設立 1976年5月

所在 北海道北広島北の里41番地27

従業員 60人

代表者 代表取締役社長 伊藤健二

取得許認可
産業廃棄物収集運搬許可
産業廃棄物処分業許可
特別管理産業廃棄物収集運搬業許可
特別管理産業廃棄物処分業許可
一般廃棄物収集運搬業
一般廃棄物処分業
建設業許可(とび・土工工事業)
一般貨物自動車運送事業

2022年9月期
経営成績・財政状況

純資産	1,597 百万円
総資産	1,800 百万円
売上高	1,304 百万円
営業利益	226 百万円
経常利益	234 百万円
純利益	161 百万円

富士興産札幌支店
富士ホームエナジー本社
富士レンタル北営業所
富士レンタル東営業所
富士レンタル西営業所
富士レンタル南営業所
富士レンタル清田営業所

環境開発工業

富士レンタル恵庭営業所

富士ホームエナジー苫小牧営業所

富士レンタル千歳営業所



右)環境開発工業株式会社
前代表取締役会長 長谷川徹
左)富士興産株式会社
代表取締役社長 保谷尚登

オイルリサイクル事業

- ・再生重油の製造、販売



資源リサイクル事業

- ・廃プラ、OA機器のリサイクル



環境リサイクル事業

- ・漏油対応、汚染土壌浄化



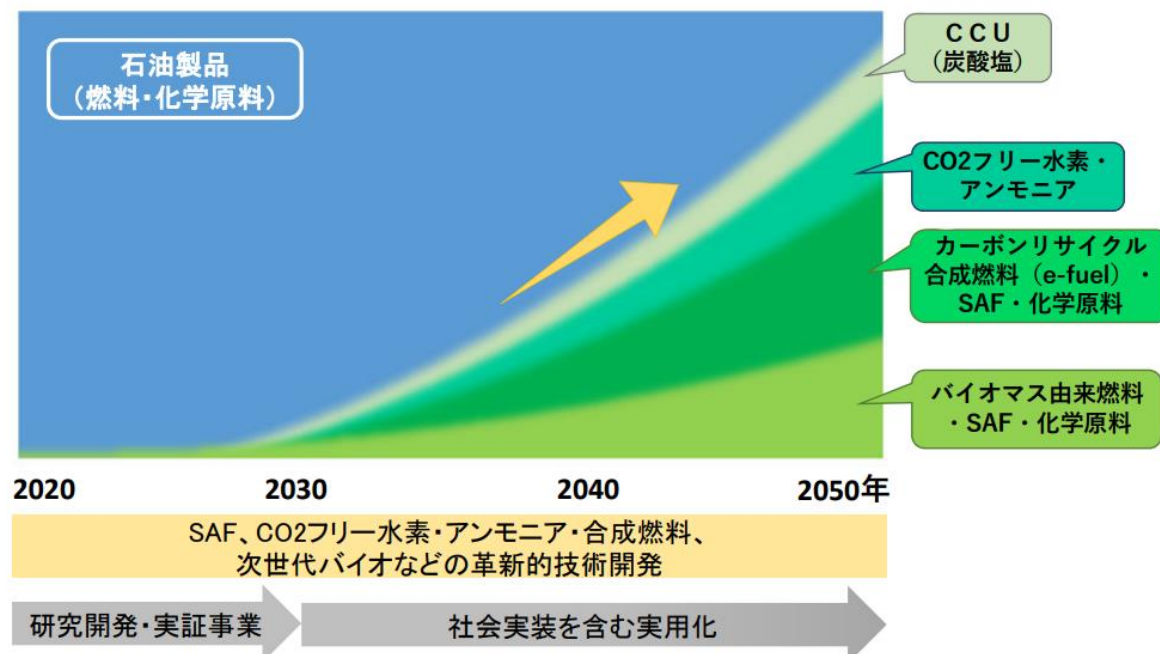
すべてのモノに価値を見出し、持続可能な社会を目指す

AGENDA

01 富士興産グループについて

02 環境負荷低減に資するエネルギーについて

03 企業価値向上・株主還元について



出典:「石油業界のカーボンニュートラルに向けたビジョン(目指す姿)」石油連盟、2022年12月

<社会環境>

エネルギーに関するニーズの多様化(コスト・環境負荷等)

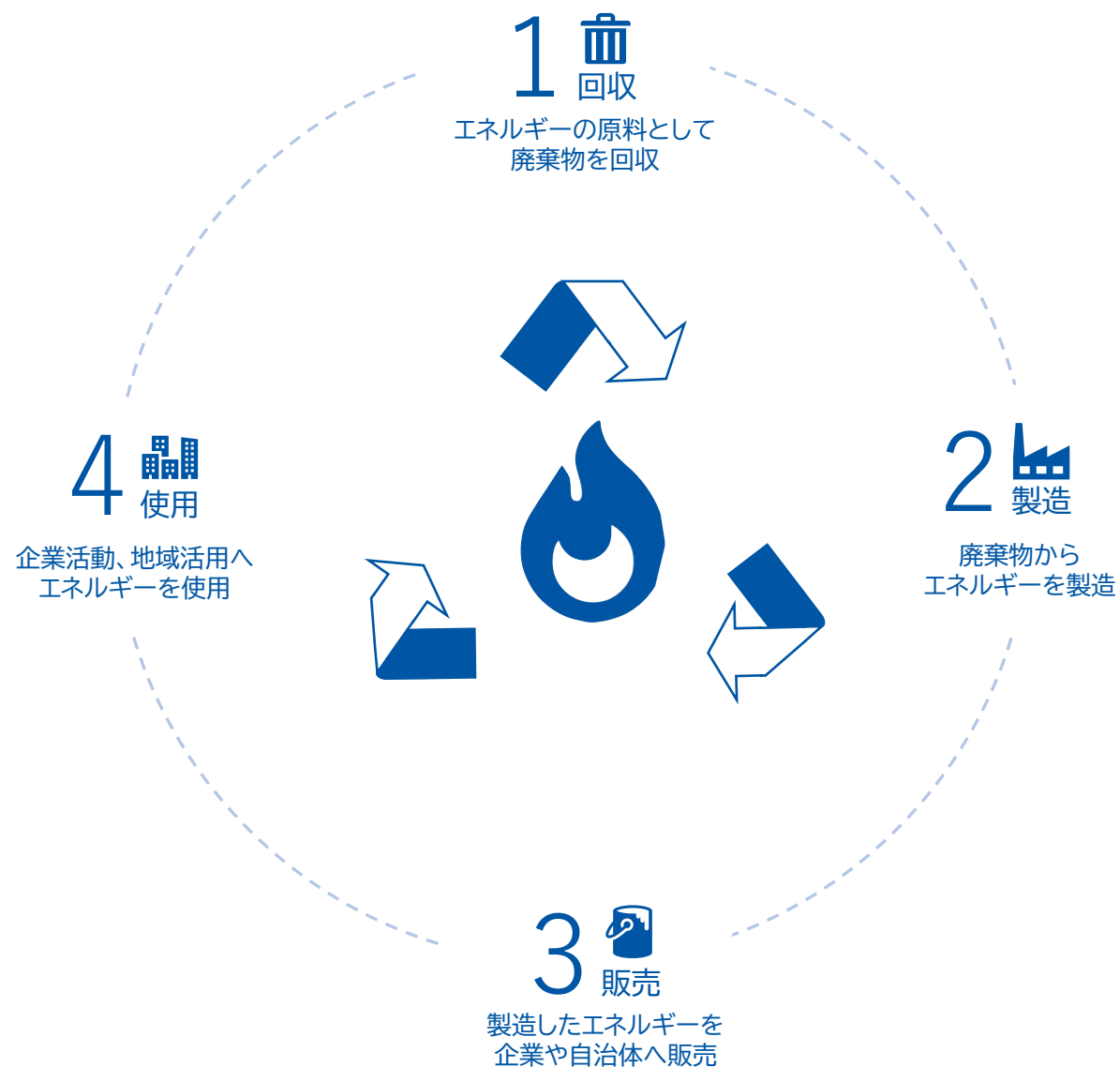


<富士興産の戦略>

エリアごとでの環境負荷低減に資するエネルギーを供給開始



ニーズに合わせ、幅広いエネルギーや周辺商材の提供



国内の資源を国内で有効活用

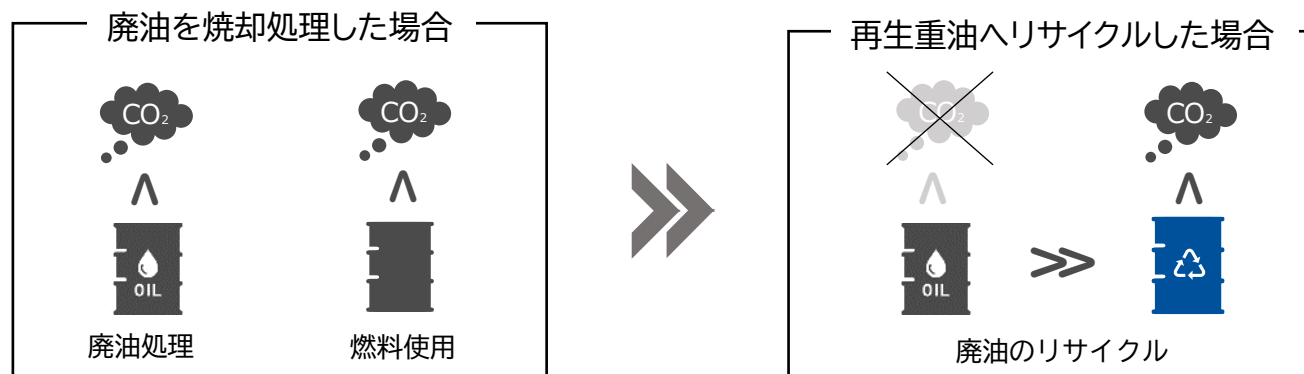
日本国内にはまだ未活用で有用な資源が数多くあります。
それら資源をただ燃やしてしまうのではなく、また国外へ輸出するのではなく、
エネルギー源として有効活用していくことが今後の環境負荷低減、地域活性には
重要であると我々は考えております。

- 01 | 再生重油 (JIS K 2170)
- 02 | 高純度バイオディーゼル30燃料
- 03 | その他 取組み

- ・ 使用済み潤滑油を原料としたリサイクル燃料

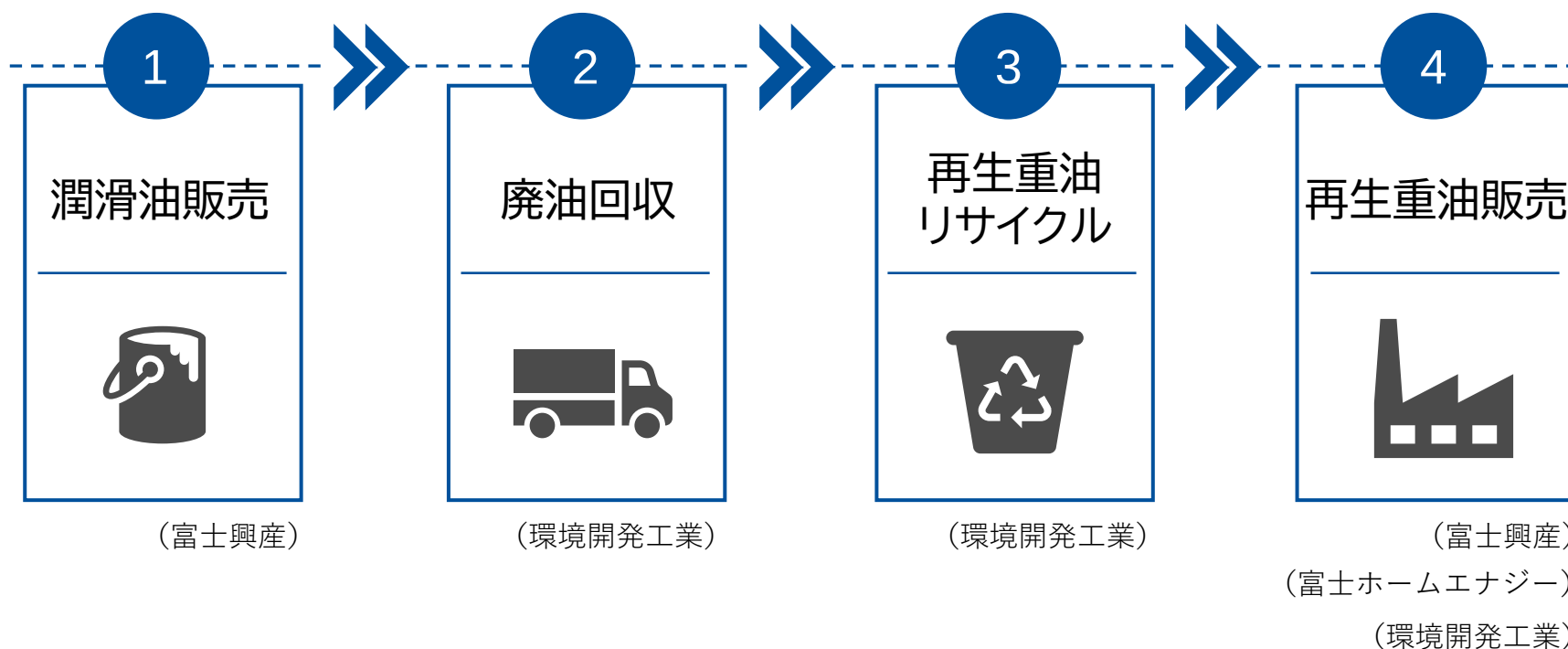


- ・ 廃棄物の有効活用により二酸化炭素削減に貢献



※現在、再生重油使用により排出される二酸化炭素は
国の施策により、温室効果ガス等の排出報告の対象外

潤滑油販売から再生重油販売までグループ内一元化



高純度バイオディーゼル30燃料（B30燃料）

- ・ 軽油に※高純度バイオディーゼル燃料を30%混合した燃料
※蒸留処置を施し、従来のバイオディーゼルよりエステル分を高めたバイオ燃料

・ B30燃料の製造過程

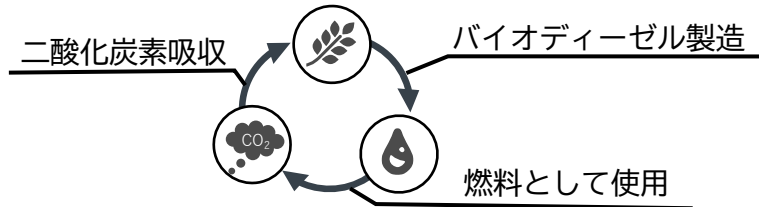


バイオディーゼル

- ・ 植物由来の再生可能エネルギー



- ・ 二酸化炭素排出量がカウントゼロ
(カーボンニュートラル燃料)

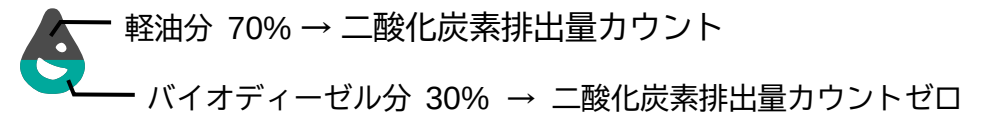


より安定的に
より求めやすく

B30燃料

- ・ 一般軽油の性状に近い環境負荷低減エネルギー

- ・ 軽油より二酸化炭素排出量カウントを30%削減



軽油代替である高純度バイオディーゼルB30燃料(B30燃料)を 大型造成現場の建設機械の燃料として使用する実証実験を 開始することを決定

目的:軽油との燃費比較、定期点検による使用機械への影響検証、
排気ガスの分析による環境への影響検証

期間:2023年4月～2024年3月(予定)

役割:B30燃料の製造及び供給

協業先:株式会社鴻池組(B30燃料を使用する建設機械の軽油との燃費比較)
日立建機日本株式会社(B30燃料による建設機械への影響検証)
株式会社建設技術研究所(B30燃料による排ガスの環境影響検証)



NEWS RELEASE

2023年2月7日

高純度バイオディーゼル「B30 燃料」を
大型造成現場の建設機械に使用する実証実験開始を決定

富士興産株式会社(本社 東京都千代田区 代表取締役社長 保谷尚登)は、株式会社鴻池組(本社 大阪市中央区 代表取締役社長 渡津弘己)、日立建機日本株式会社(本社 埼玉県草加市 代表取締役社長 廣瀬雅章)、株式会社建設技術研究所(本社 東京都中央区 代表取締役社長 中村哲己)、一般社団法人高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会(大阪府守口市 代表理事 星子桜文)と協力し、軽油代替燃料である高純度バイオディーゼル B30 燃料(Bio Diesel Fuel、以下 B30 燃料)を大型造成現場の建設機械の燃料として使用する実証実験を開始することを決定しました。

本実証実験では、軽油に高純度バイオディーゼル燃料[※]を 30%混合した B30 燃料を使用します。B30 燃料を施工現場で建設機械燃料として使用する実証実験を行うことは、建設業界初の取り組み(高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会調べ)です。本実証実験は、鴻池組が京都府京丹波町で施工中の株式会社京都環境保全公社(本社 京都市伏見区 代表取締役 鍋谷剛)の「瑞穂環境保全センター第三期保全計画埋立地工事」で、2023年4月から2024年3月までの1年にわたり実証実験を実施する予定です。

[※]一般社団法人高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会が推奨する天ぷら油などの廃食用油を原料とし、従来のバイオディーゼル燃料に比べてエステル純度を 99.9%まで高めた「ReESEL」を使用します。

<実証実験の概要>

実証現場	瑞穂環境保全センター第三期保全計画埋立地工事(株式会社京都環境保全公社)	
実証期間	2023年4月～2024年3月の1年間を予定	
実験方法	油圧ショベルなどの建設機械で B30 燃料を 1 年間使用し、軽油との燃費比較、定期点検による使用機械への影響検証、排気ガスの分析による環境への影響検証	
各社の役割	株式会社鴻池組	B30 燃料を使用する建設機械の軽油との燃費比較
	富士興産株式会社	B30 燃料の製造、及び供給
	日立建機日本株式会社	B30 燃料による建設機械への影響検証 ※日立建機製品は軽油使用が保証対象ですが、今回は実証試験として協力いただくものです。
	株式会社建設技術研究所	B30 燃料による排ガスの環境影響検証

バイオガス事業



バイオオイル事業



木材端材



バイオオイル



ボイラー燃料使用



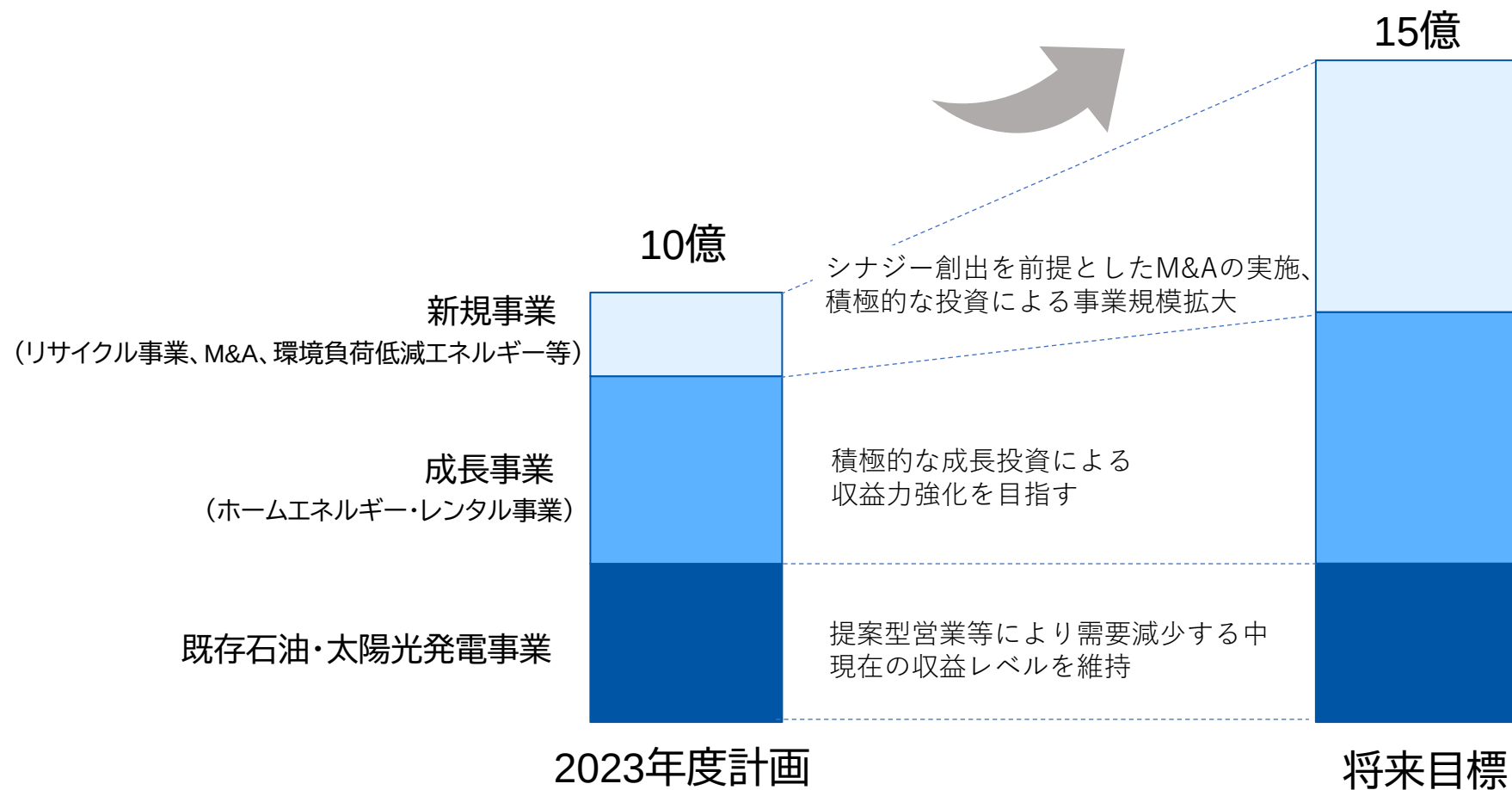
AGENDA

01 富士興産グループについて

02 環境負荷低減に資するエネルギーについて

03 企業価値向上・株主還元について

積極投資の実施による収益力の強化 ▶ プライム規模の収益基盤を目指す



中期経営計画期間(2021年4月～2024年3月)

総還元性向 **100%** を目安とした株主還元

	中間配当		期末配当		合計		自己株式取得
	単価(円/株)	総額(百万円)	単価(円/株)	総額(百万円)	単価(円/株)	総額(百万円)	
2021年度実績	23	183	86(42)※	565(275)※	109(65)※	748(458)※	1,293
2022年度予想 (中間配当実施済み)	28	184	42	276	70	460	-
2023年度計画	28	183	88	577	116	760	-

※ () 内は通常配当実績：2021年度実績の期末配当86円の内訳は通常配当42円及び特別配当44円であります。

(注) 予想および計画は業績予想、計画および2022年度期初の対象株数から算出した値であり、実際の配当額は様々な要因で予想数値と異なる場合があります。